

## V 議会における研修について

議会事務局職員の研修について、その研修体制や研修内容等の実態及び今後の方針を調査するとともに、議員を対象とした研修体制及び研修内容の調査を行った。

### (1) 議会事務局職員の研修体制（図表26-1, 26-2, 26-3）

議会事務局職員の研修体制について、知事・市（区）長部局の研修体制とは異なる独自の研修や他の自治体の議会事務局等との連携の有無等について調査したところ、「知事・市（区）長部局の研修体制に基づく研修のほか、他の自治体の議会事務局や議長会などと連携した研修体制を組んでいる」と回答した団体が最も多く、全調査団体の過半数を占めている。次いで、「知事・市（区）長部局の研修体制に基づき実施しており、議会事務局独自の研修は行っていない」と回答した団体が21.1%、「知事・市（区）長部局の研修体制に基づく研修のほか、議会事務局独自の研修も行っている」と回答した団体が18.7%となっている。

図表26-1 議会事務局職員の研修体制

区分	(単位:団体数,%)					
	合計	都道府県	政令指定都市	中核市	特例市	特別区
合計	166 (100.0)	47 (100.0)	17 (100.0)	35 (100.0)	44 (100.0)	23 (100.0)
知事・市(区)長部局の研修体制に基づき実施しており、議会事務局独自の研修は行っていない	35 (21.1)	13 (27.7)	1 (5.9)	7 (20.0)	8 (18.2)	6 (26.1)
知事・市(区)長部局の研修体制に基づく研修のほか、議会事務局独自の研修も行っている	31 (18.7)	14 (29.8)	4 (23.5)	6 (17.1)	1 (2.3)	6 (26.1)
知事・市(区)長部局の研修体制に基づく研修のほか、他の自治体の議会事務局や議長会などと連携した研修体制を組んでいる	88 (53.0)	17 (36.2)	11 (64.7)	19 (54.3)	32 (72.7)	9 (39.1)
議会事務局独自(他の自治体等との連携を含む)で研修体制を組んでいる	4 (2.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (2.9)	2 (4.6)	1 (4.4)
その他	8 (4.8)	3 (6.4)	1 (5.9)	2 (5.7)	1 (2.3)	1 (4.4)

次に、議会事務局職員の職務上必要だと思われる研修について調査したところ、「法務関係」「議事調査関係」「議会運営(議事録作成等)関係」と回答した団体がそれぞれ全調査団体の70%を超えている。一方、「財務関係」と回答した団体は6.6%に留まっている。「政策関係」と回答した団体は43.4%にのぼり、政策関係の研修が必要だと回答した団体の割合を団体種類別にみると、都道府県では51.1%に達しているが、政令指定都市、中核市、特例市の順で割合が少しずつ小さくなっている。なお、「その他」と回答した6団体のうち2団体が具体的な研修内容として議会広報関係の研修を挙げている。

**図表26-2 議会事務局職員に必要とされる研修内容**

(単位:団体数, %)

区分	合計	都道府県	政令指定都市	中核市	特例市	特別区
合計	166 (100.0)	47 (100.0)	17 (100.0)	35 (100.0)	44 (100.0)	23 (100.0)
法務関係	124 (74.7)	29 (61.7)	14 (82.4)	29 (82.9)	38 (86.4)	14 (60.9)
財務関係	11 (6.6)	3 (6.4)	0 (0.0)	4 (11.4)	2 (4.6)	2 (8.7)
政策関係	72 (43.4)	24 (51.1)	8 (47.1)	15 (42.9)	18 (40.9)	7 (30.4)
議事調査関係	130 (78.3)	39 (83.0)	10 (58.8)	29 (82.9)	33 (75.0)	19 (82.6)
議会運営(議事録作成等)関係	128 (77.1)	33 (70.2)	10 (58.8)	28 (80.0)	38 (86.4)	19 (82.6)
その他	4 (2.4)	1 (2.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (4.6)	1 (4.4)

今後の議会事務局職員の研修体制の方針については、全調査対象団体の60.2%にあたる100団体が「現状を維持する」と回答しており、「議会事務局独自の研修体制を確立する」や「知事・市（区）長部局の研修体制と統合する」といった、研修体制の枠組みそのものに変更を加える方針のある団体は1割に満たない。

なお、「その他」と回答した団体の回答内容をみると、「現在の事務局の体制では現状維持とせざるを得ないが、議会事務局職員の研修の充実は必要と考えている。全国議長会以外にも職員研修がされるなら参加したい」「基本は現状維持だが、効果的・合理的な他の方法を見出せば検討する」など積極的な回答がみられた。

**図表26-3 議会事務局職員を対象に行う研修の今後の方針**

区分	(単位:団体数, %)					
	合計	都道府県	政令指定都市	中核市	特例市	特別区
合計	166 (100.0)	47 (100.0)	17 (100.0)	35 (100.0)	44 (100.0)	23 (100.0)
研修内容を拡充する	48 (28.9)	9 (19.2)	9 (52.9)	10 (28.6)	15 (34.1)	5 (21.7)
議会事務局独自の研修体制を確立する	10 (6.0)	2 (4.3)	0 (0.0)	1 (2.9)	5 (11.4)	2 (8.7)
知事・市(区)長部局の研修体制と統合する	1 (0.6)	1 (2.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
現状を維持する	100 (60.2)	30 (63.8)	8 (47.1)	24 (68.6)	24 (54.6)	14 (60.9)
その他	6 (3.6)	4 (8.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (8.7)
無回答	1 (0.6)	1 (2.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)

(2) 議員を対象とした研修(図表27-1, 27-2, 27-3)

議員を対象とした研修について、議会として方針を定めて実施しているかどうか、研修を実施している場合にその内容、議会において議員を対象とした研修を実施するにあたっての難点や課題、の3点について調査を行った。

議員を対象とした研修の実施状況については、「特に明文化された方針はないが、議会において議員を対象とした研修を行っている」と回答した団体が最も多く、全調査対象団体の過半数を占めている。次いで「議会において議員を対象とした研修は行っていない」と回答した団体が多く、「議会において方針を定め、議員を対象とした研修を実施している」と回答した団体は全調査団体の1割未満に留まっている。

図表27-1 議員を対象とした研修体制

(単位:団体数, %)

区分	合計	都道府県	政令指定都市	中核市	特例市	特別区
合計	166 (100.0)	47 (100.0)	17 (100.0)	35 (100.0)	44 (100.0)	23 (100.0)
議会において方針を定め、議員を対象とした研修を実施している	15 (9.0)	6 (12.8)	1 (5.9)	1 (2.9)	5 (11.4)	2 (8.7)
特に明文化された方針はないが、議会において議員を対象とした研修を行っている	87 (52.4)	14 (29.8)	8 (47.1)	20 (57.1)	33 (75.0)	12 (52.2)
議会において議員を対象とした研修は行っていない	62 (37.4)	26 (55.3)	8 (47.1)	13 (37.1)	6 (13.6)	9 (39.1)
無回答	2 (1.2)	1 (2.1)	0 (0.0)	1 (2.9)	0 (0.0)	0 (0.0)

次に、議員を対象とした研修の内容をみると、「社会情勢関係」と回答した団体が最も多く、72団体となっている。全調査対象団体の43.4%であるが、議会において議員を対象とした研修を実施している102団体に対する割合でみると70.6%となっている。ついで「研修視察」、「政策立案関係」の順となっている。

図表27-2 議員を対象とした研修内容

(単位:団体数, %)

区分	合計	都道府県	政令指定都市	中核市	特例市	特別区
合計	166 (100.0)	47 (100.0)	17 (100.0)	35 (100.0)	44 (100.0)	23 (100.0)
法務関係	26 (15.7)	2 (4.3)	1 (5.9)	10 (28.6)	9 (20.5)	4 (17.4)
社会情勢関係	72 (43.4)	12 (25.5)	6 (35.3)	19 (54.3)	27 (61.4)	8 (34.8)
財務・監査関係	18 (10.8)	3 (6.4)	0 (0.0)	8 (22.9)	3 (6.8)	4 (17.4)
政策立案関係	36 (21.7)	11 (23.4)	5 (29.4)	10 (28.6)	6 (13.6)	4 (17.4)
研修視察	59 (35.5)	9 (19.2)	6 (35.3)	11 (31.4)	24 (54.6)	9 (39.1)
その他	34 (20.5)	7 (14.9)	4 (23.5)	8 (22.9)	9 (20.5)	6 (26.1)

また、「その他」と回答した団体の具体的な回答内容をみると、議会運営関係の研修を実施している団体が相当数みられるほか、複数の団体がパソコン研修を実施している。その他、特徴的な研修テーマを次に掲げる。

**【都道府県】**

- ・新・元当選議員に対する「予算や議会運営等についての説明会」の開催
- ・講演「地方分権時代の議会活動について」
- ・講演「県の地域医療と県立医科大学の役割」

**【政令指定都市】**

- ・男女共同参画社会の現状について
- ・認知症サポーター養成講座
- ・ワーク・ライフ・バランス研修
- ・AED（自動体外式除細動器）研修

**【中核市】**

- ・地方分権時代における地方議員の役割
- ・議会人が知っておきたい危機管理術（政務調査費・兼業規定等）

**【特例市】**

- ・自治基本条例と議会について
- ・「地震の仕組みと被害想定」（阪神大震災後）

議会において議員を対象とした研修を実施するにあたっての難点や課題について調査したところ、「各議員の研修ニーズの把握や集約が困難である」と回答した団体が117団体あり、全調査団体の70.5%を占めている。うち89団体は最も大きな課題・難点として挙げている。第1順位から第3順位までの総合集計でみると、次いで多いのは「研修の成果が不明である」で、全調査団体の44.0%となっているが、第1順位のみを集計では「研修にかかる予算や議会事務局の人員が不足している」と回答した団体数の方が上回っている。

また、「その他」と回答した団体の具体的な回答内容をみると、「議員からの要請もなく、議会としての研修が必要か不明」「議員側から、研修実施の要望が特にならない」などの回答がみられたほか、議員個人や会派で独自に研修を行っているため、議会として研修を行う必要性が薄いという趣旨の回答も複数みられた。

**図表27-3 議員を対象とした研修を実施する際の課題**

区分	合計				都道府県	政令指定都市	中核市	特例市	特別区
	団体数	順位別							
		第1順位	第2順位	第3順位					
各議員の研修ニーズの把握や集約が困難である	117 (70.5)	89	22	6	29 (61.7)	13 (76.5)	27 (77.1)	32 (72.7)	16 (69.6)
いま地方議会に求められている課題に即応した研修テーマが不明である	27 (16.3)	2	21	4	6 (12.8)	5 (29.4)	5 (14.3)	8 (18.2)	3 (13.0)
研修目的に適した講師の人材が不足している	34 (20.5)	8	10	16	11 (23.4)	1 (5.9)	10 (28.6)	9 (20.5)	3 (13.0)
研修にかかる予算や議会事務局の人員が不足している	59 (35.5)	19	24	16	16 (34.0)	8 (47.1)	12 (34.3)	18 (40.9)	5 (21.7)
研修の成果が不明である	73 (44.0)	9	29	35	14 (29.8)	6 (35.3)	23 (65.7)	21 (47.7)	9 (39.1)
研修の重要性についての議員の理解が乏しい	26 (15.7)	5	5	16	5 (10.6)	1 (5.9)	6 (17.1)	9 (20.5)	5 (21.7)
研修の重要性についての住民の理解が乏しい	10 (6.0)	0	2	8	2 (4.3)	2 (11.8)	2 (5.7)	1 (2.3)	3 (13.0)
その他	20 (12.1)	14	3	3	8 (17.0)	1 (5.9)	4 (11.4)	4 (9.1)	3 (13.0)
無回答	- (-)	20	50	62	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)